

1 収入及び支出の状況

(1) 平成26年度一般会計予算執行状況(平成27年3月31日現在)

【歳入】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	85億8,176万円	24.7	86億7,221万円	101.1
2 地方譲与税	3億9,200万円	1.1	3億6,271万円	92.5
3 利子割交付金	1,700万円	0.0	1,695万円	99.7
4 配当割交付金	4,000万円	0.1	4,817万円	120.4
5 株式等譲渡所得割交付金	2,500万円	0.1	3,662万円	146.5
6 地方消費税交付金	8億4,000万円	2.4	8億5,859万円	102.2
7 ゴルフ場利用税交付金	2,500万円	0.1	2,483万円	99.3
8 自動車取得税交付金	4,000万円	0.1	4,237万円	105.9
11 地方特例交付金	3,252万円	0.1	3,252万円	100.0
12 地方交付税	105億 220万円	30.3	105億8,878万円	100.8
13 交通安全対策特別交付金	800万円	0.0	931万円	116.4
14 分担金及び負担金	5億2,787万円	1.5	4億6,672万円	88.4
15 使用料及び手数料	5億3,969万円	1.6	4億9,984万円	92.6
16 国庫支出金	35億3,421万円	10.2	24億8,480万円	70.3
17 県支出金	18億9,819万円	5.5	9億6,217万円	50.7
18 財産収入	3億1,130万円	0.9	2億8,243万円	90.7
19 寄 附 金	5,236万円	0.2	5,250万円	100.3
20 繰 入 金	6億2,233万円	1.8	5億 50万円	80.4
21 繰 越 金	10億5,085万円	3.0	10億5,085万円	100.0
22 諸 収 入	14億7,890万円	4.3	11億4,648万円	77.5
23 市 債	41億4,960万円	12.0	16億 910万円	38.8
歳 入 合 計	346億6,878万円	100.0	297億4,845万円	85.8

【歳出】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議 会 費	2億1,992万円	0.6	2億1,423万円	97.4
2 総 務 費	48億9,199万円	14.1	30億6,579万円	62.7
3 民 生 費	86億2,199万円	24.9	72億5,665万円	84.2
4 衛 生 費	50億3,277万円	14.5	45億5,255万円	90.5
5 労 働 費	8,023万円	0.2	6,923万円	86.3
6 農林水産業費	13億8,873万円	4.0	9億9,348万円	71.5
7 商 工 費	18億8,524万円	5.4	14億 909万円	74.7
8 土 木 費	28億3,463万円	8.2	23億6,819万円	83.5
9 消 防 費	17億2,876万円	5.0	16億5,441万円	95.7
10 教 育 費	35億5,951万円	10.3	26億5,834万円	74.7
11 災害復旧費	3,796万円	0.1	2,105万円	55.5
12 公 債 費	43億6,181万円	12.6	43億5,995万円	100.0
13 諸支出金	0円	0.0	0円	0.0
14 予 備 費	2,524万円	0.1	0円	0.0
歳 出 合 計	346億6,878万円	100.0	286億2,296万円	82.6

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 平成26年度特別会計予算執行状況（平成27年3月31日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 上段：26年度後期(B) 下段：26年度合計(C)	収入率 (C)/(A) %	支 出 済 額 上段：26年度後期(D) 下段：26年度合計(E)	執行率 (E)/(A) %
国民健康保険特別会計	69億3,024万円	28億8,479万円 58億4,728万円	84.4	34億3,903万円 63億2,220万円	91.2
国民健康保険直営診療所 特別会計	2億4,337万円	1億 389万円 2億1,674万円	89.1	1億1,656万円 2億2,686万円	93.2
後期高齢者医療特別会計	7億6,859万円	3億2,492万円 7億3,545万円	95.7	4億1,683万円 7億2,824万円	94.8
介護保険特別会計	57億8,211万円	30億9,512万円 54億7,580万円	94.7	28億4,280万円 52億 454万円	90.0
市営駐車場事業特別会計	1,930万円	965万円 1,930万円	100.0	443万円 1,081万円	56.0
簡易水道事業特別会計	2億 628万円	1億 491万円 1億9,499万円	94.5	1億1,301万円 1億8,336万円	88.9
合 計	139億4,989万円	65億2,328万円 124億8,956万円	89.5	69億3,266万円 126億7,601万円	90.9

(注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。

2 26年後期とは、平成26年10月1日から平成27年3月31日の期間をいいます。

3 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（平成27年3月31日現在）

区 分	平成26年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)
市民税等収入済額	86億7, 221 万円
1人当たり負担額	124, 611 円
1世帯当たり負担額	321, 980 円

(基礎数値) 人 口 69, 594 人
世帯数 26, 934 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（平成27年3月31日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	68, 151, 405 m ²
建 物	363, 883 m ²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	13 件
車 両	229 台
有 価 証 券 (中央アルプス観光株式会社株券等)	510 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	16億9, 925 万円
債 権	101 万円
基 金	118億4, 750 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	32億 433 万円
減債基金	17億3, 097 万円
職員退職手当基金	19億6, 946 万円
まちづくり基金	20億5, 977 万円
ふるさと創生基金	1億6, 841 万円
文化振興基金	1億3, 443 万円
福祉基金	5億1, 818 万円
美術等振興基金	1億4, 997 万円
老人保健福祉施設建設基金	1億2, 729 万円
殿島団地汚水浄化施設基金	5, 516 万円
地域振興開発基金	1億3, 249 万円
防災行政無線施設整備運営基金	4, 184 万円
さくら基金	3, 051 万円
高遠さくらホテル整備等基金	1億 588 万円
過疎地域振興基金	2億7, 750 万円
国民健康保険基金	178 万円
診療所整備等基金	8, 349 万円
介護給付費準備基金	1億 867 万円
ふるさと応援基金	4, 492 万円
ごみ処理施設整備基金	9億 248 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	2億1,740万円
民生債	2億9,749万円
衛生債	3億 760万円
労働債	0円
農林水産業債	14億1,631万円
商工債	191万円
土木債	36億7,831万円
公営住宅債	4億4,111万円
消防債	1億3,531万円
教育債	21億7,199万円
過疎対策債	23億7,699万円
合併特例債	72億8,733万円
災害復旧債	5,806万円
第三セクター債	14億7,774万円
転貸債	0円
減税補てん債	5億8,331万円
臨時税収補てん債	4,274万円
臨時財政対策債	116億7,389万円
減収補てん債	430万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	1億4,451万円
簡易水道事業特別会計	10億4,322万円

一般会計合計	321億7,178万円
特別会計合計	11億8,773万円
市債の合計	333億5,951万円

(3) 一時借入金現在高の状況

一般会計	0円
------	----

4 平成25年度決算状況

財政指標	平成25年度	平成24年度
経常収支比率	89.7%	89.0%
財政力指数	0.48	0.48
公債費比率	12.0%	12.7%

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
 ○財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ
 ○公債費比率 : 一般財源に占める公債費の割合

健全化判断比率	平成25年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.41%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.41%	30.00%
実質公債費比率	14.2%	15.1%	25.00%	35.00%
将来負担比率	88.6%	101.2%	350.00%	

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
 ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
 ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
 ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
 ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
 ○早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
 ○財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

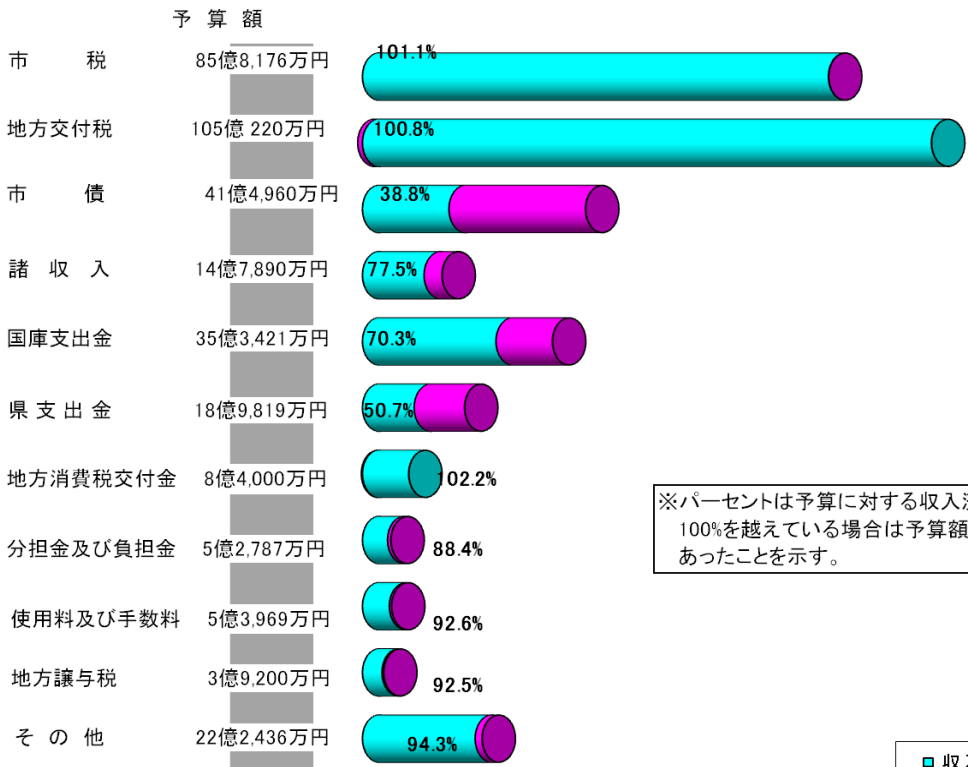
以 上

伊那市の財政事情（グラフ） 平成27年3月31日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 297億4,845万円

予算に対する収入済率 85.8%

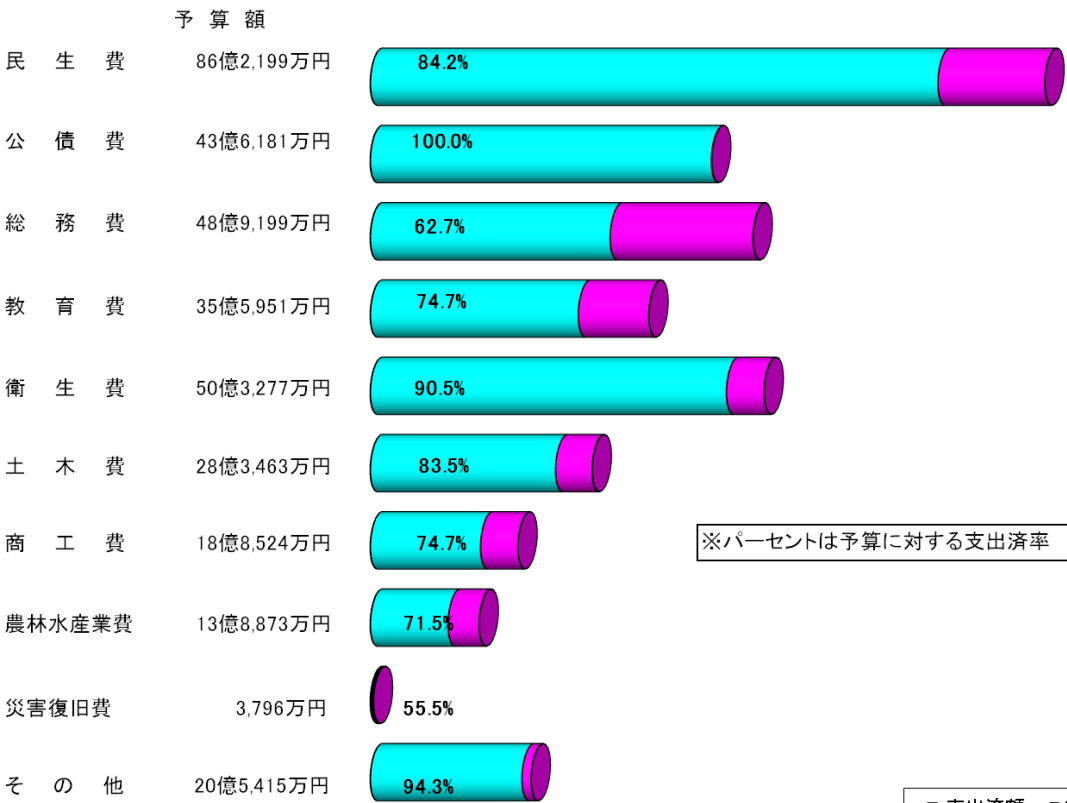


※パーセントは予算に対する収入済率
100%を越えている場合は予算額以上の収入があったことを示す。

歳出予算の支出状況

支出済額合計 286億2,296万円

予算に対する支出済率 82.6%

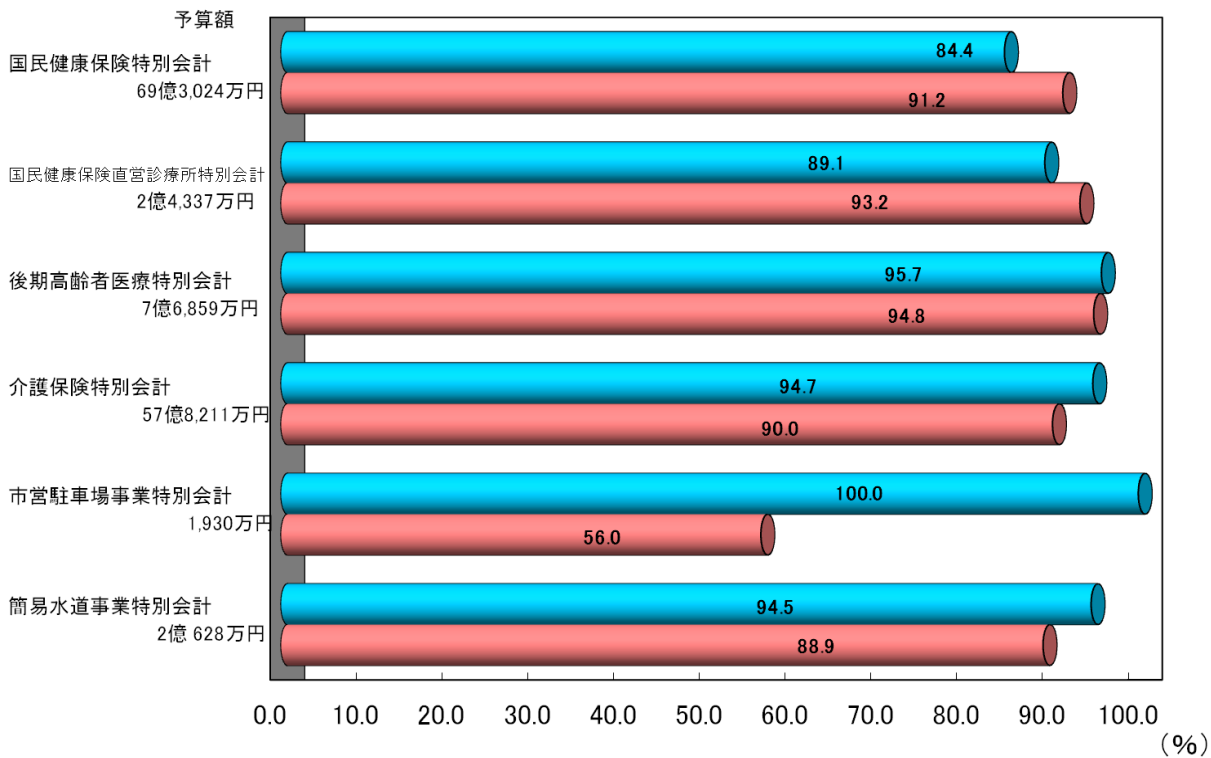


※パーセントは予算に対する支出済率

特別会計予算の執行状況

■収入済額の割合

■支出済額の割合



市有財産の状況

	土地	68,151,405 m ²
	建物	363,883 m ²
	無体財産 (商標登録等)	13 件
	車両	229 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	16億9,925 万円
	債権	101 万円
	基金	118億4,750 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		86億7,221万円
	市民一人当たり	124,611円
	一世帯あたり	321,980円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	321億7,178万円	462,278円
特別会計	11億8,773万円	17,067円

※平成27年3月31日現在

人口 69,594人 世帯数 26,934世帯